




広島から世界へ 『新しい人づくり』

～多様化する社会で活躍できるリーダーの育成～
« 新大学の設置について »

2019年4月

 広島県・公立大学法人県立広島大学

広島県の『人づくり』

- 人口減少・少子高齢化，グローバル化の進展など，社会の変化が進む中，4つの政策分野を相互に関連させ，相乗効果をもたらしながら好循環する流れを創出

「ひろしま未来チャレンジビジョン」

(平成22年10月策定，平成27年10月改定)

【基本理念】

将来にわたって、「広島に生まれ，育ち，住み，働いて良かった」と心から思える広島県の実現

イノベーションを持続的に創出し，
雇用や所得を生み出す

新たな経済成長

多様な人材の育成や集積など
あらゆる分野の基礎となる

人づくり

県内各地域の個性や
資源を生かす

豊かな地域づくり

暮らしに直結した
生活基盤を支える

安心な暮らしづくり

「人づくり」はあらゆる分野の力の源泉

目指す姿(教育)

- 若者たちが，
**世界の人々と協働して
新たな価値を生み出す**など，
社会に貢献する資質・能力を
身に付け，
**「地域の成長・発展を支える
人材」**や
「世界を舞台に活躍する人材」
など，
多様で厚みのある人材層
を形成

広島県の教育の新しい方向性

背景

- ✓ グローバル化や情報化が進展する社会では、様々な課題が複雑化・高度化し、先を見通すことが困難に
- ✓ 先行き不透明な社会では、学校で学んだ知識や技能を定型的に適用しただけでは解決できない問題が増加
- ✓ ICTやAIなどの技術革新の進展により、特別の知識やスキルが求められない職業は、AI等で代替される可能性が高い

これからの社会を生きるためには

- ✓ 常に新しい知識を学び続ける姿勢を持ち、その知識を活用し、多様な人々と協働して、新たな価値を生み出していく力が必要
- ✓ 様々な壁に直面した際に、自ら課題を発見し、解決しようと果敢にチャレンジし、粘り強く道を切り開いていく力が必要
- ✓ AI等には代替できない能力を備え、さらに、AI等に代替できない新たな仕事を生み出していく人材が求められる

新しい教育モデルの構築

- ✓ これまでの「知識ベースの学び」に加え、「コンピテンシーの育成を目指した主体的な学び」を促す教育を積極的に推進

【これまで】産業化社会

POINT：何を知っているか

【これから】知識創造社会

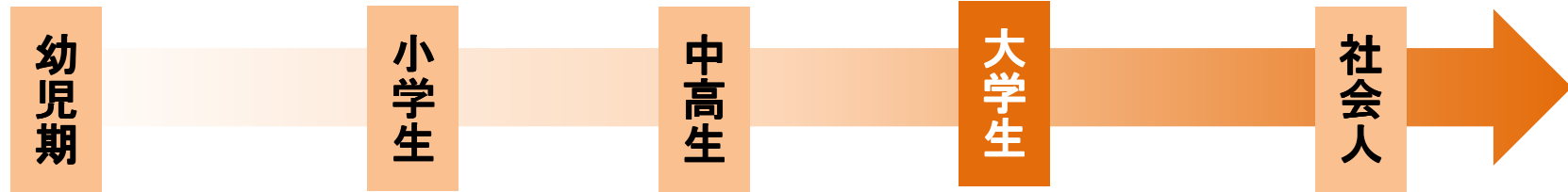
POINT：知識を活用し、協働して
新たな価値を生み出せるか

- **「幼児期から大学・社会人まで」を見据え、学校・家庭・地域、さらには経済界や産業界も含めた「オール広島県」で、「生涯にわたって主体的に学び続け、多様な人々と協働して新たな価値を創造することのできる人材」を育成**

(「広島県 教育に関する大綱(平成28年2月策定)」より抜粋)

幼児期から大学・社会人まで一貫した取組

- 生涯にわたって主体的に学び続け、多様な人々と協働して新たな価値を創造する人材の育成・確保を目指し、幼児教育から大学・社会人教育まで、各段階に応じた取組を展開



「遊び 学び 育つひろしまっ子！」 推進プラン

- ・全県的な幼児教育の質の確保に向けて、幼保小接続カリキュラムを開発



「学びの変革」アクション・プラン

- ・小・中・高等学校における課題発見・解決学習を推進

広島教智学園の開校[平成31年4月]

- ・学びの変革を先導的に実践する全寮制のグローバルリーダー育成校を大崎上島に設置



異文化間協働活動の推進

- ・海外教育行政機関と連携した共同プロジェクトの実施
- ・小中高で連携した姉妹校受入
- ・高校段階での海外留学の促進



新大学の設置

- ・既存の公立大学法人の下に新大学を設置し、「解のない課題に果敢にチャレンジし、新しい時代を切り開いていく人材」を育成する新たな教育モデルを構築

留学生の受入・定着の促進

- ・広島県留学生活躍支援センターを核として、留学生の受入から定着までを総合的に支援
- ・留学生企業説明会等の就職支援

ものづくりグローバル人材の育成

- ・産学官で連携して、優秀な理工系留学生を受け入れ、県内への就職を促進



県立広島大学にMBAを開設

- ・経営専門職大学院を開設し、県内産業を支える実践力のある経営人材を育成

イノベーションリーダー養成塾

- ・次世代の経営層を対象とした実践教育

イノベーション人材等育成

- ・中小・中堅企業が社員を国内外の研修に派遣する費用の支援
- ・経営者層を対象とした実践的マネジメント講座等

プロフェッショナル人材マッチング

- ・人材の受入に伴う費用の支援



広島県における高等教育機能強化の必要性

① 生産年齢人口の減少や大学進学時の転出超過への対応

- ✓ 平成22年から平成52年の30年間で、広島県の生産年齢人口は51万人の減少の見込み。市場規模の縮小や労働力不足が懸念される中、社会の様々な場で、イノベーションを創出できる人材を継続的に輩出できる教育環境の構築が必要
- ✓ 広島県では大学進学時に毎年千数百人の転出超過が継続。若年層の転出超過に歯止めをかけるためには、首都圏や関西圏の大学と比較して、より魅力ある質の高い教育環境の構築が急務

年度	県内⇒県外大学 (転出)A	県外⇒県内大学 (転入)B	転出超過数 (A-B)
H30	7,285人	5,956人	1,329人

② グローバル化やICTの進展等に対応した人材育成の要請

- ✓ グローバル化が進展する中、県内企業の海外展開を主導できる人材や、グローバル化する企業社員のマネジメントが担える人材が必要
- ✓ 10～20年後には、日本の職業の半数はA I 等で代替可能という推計もある中、I C TやA Iなどの基本的な構造や活用可能性等を十分に理解し、新たなビジネスモデルを提案できる人材が必要

③ 初等中等教育と接続した「学びの変革」の展開

- ✓ 初等中等教育では、全国に先駆けて「学びの変革」を進め、課題発見・解決学習や海外留学を促進。高等教育においても、初等中等教育で育成したコンピテンシーをさらに伸ばし、実社会で即戦力として活用できるレベルまで引き上げる教育を展開することが必要

県立広島大学の再編と新大学の設置（新たな教育モデルの構築）を、 改革の両輪として推進

☑ 県立広島大学の再編【2020年4月】

- ・ 「地域に根ざした，県民から信頼される大学」を目指し，広島を学びのフィールドとした実践教育に重点を置き，学生がよりフレキシブルに幅広い分野を学べるよう既存3キャンパスの学部・学科等を再編。

☑ 新大学の設置【2021年4月】 … 新たな教育モデルの構築

- ・ 企業等と連携した実践的な課題解決演習や体験・実践活動を中心に，幅広い教養（リベラル・アーツ）や語学，ICTリテラシー，データサイエンスなどの基盤学修を並行して履修することで，実社会の課題解決に真に必要な知識・スキルを身体知として身に付けられる教育体系を構築

将来的には県全体の高等教育の機能強化に波及

- ◆ 新大学の実践的な教育を展開するための基盤として構築する，企業や国際機関等学外の主体との恒常的な連携拠点となる「プラットフォーム」を，県内の他大学とも共有

新大学の設置構想 《基本理念》

◆ 育成を目指す人材

先行きが不透明な社会経済情勢の中で、地域社会や世界に貢献する高い志を持ち、解のない課題に果敢にチャレンジし、粘り強く新しい時代を切り開いていく人材

◆ 育成するコンピテンシー（資質・能力）

幅広い教養とICTリテラシーを基盤に、グローバルな視点で課題を発見し、統合的な解決策を戦略的に立案する力

多様性(ダイバーシティ)を尊重し、異なる文化・価値観等を有する他者と協働できる力

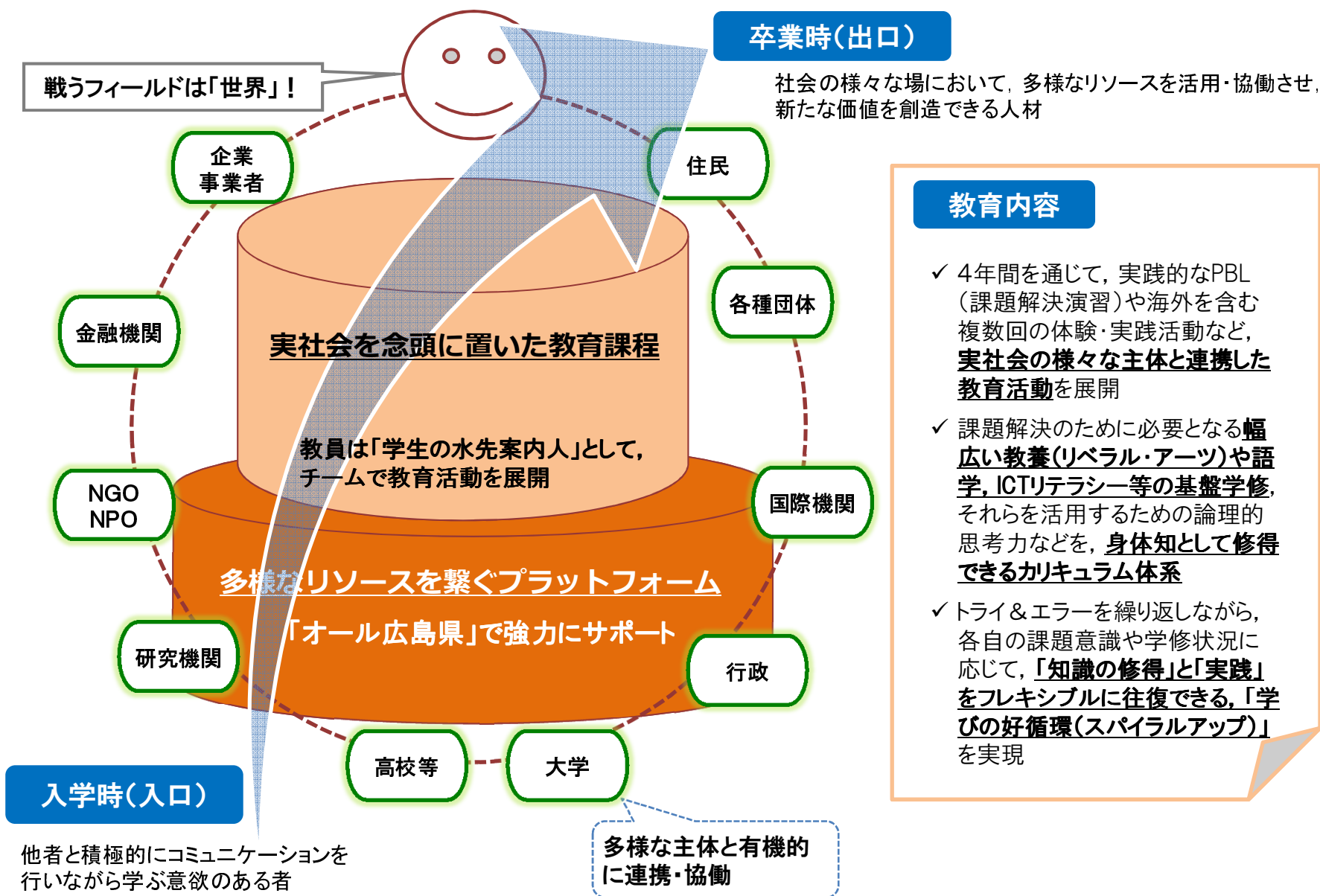
生涯にわたって学び続ける姿勢を持ち、何事にもリーダーシップを持ってチャレンジし、やり抜く力

- ✓ 知識・スキルの修得と解決策を立案する実践的な訓練の繰り返しによるコンピテンシー育成
- ✓ 実社会における課題解決に必要な資質・能力を身に付けさせるため、**広島から世界へ展開している企業やNPOなど、社会の多様な主体と協働した実践的な課題解決演習**を展開
- ✓ 実践的な英語カリキュラム、日英2か国語での授業展開、留学生と日本人学生が多様な価値感の中で切磋琢磨することによるグローバル・コミュニケーション力の育成

新大学の設置構想 《設置・運営形態》

定員	1学年100名程度（うち留学生20名程度）～4学年で400名程度
教員数	専任教員20名程度のほか、実務家教員、非常勤教員を配置
設置形態	既存の公立大学法人のもとに設置（1法人2大学）
設置場所	広島国際大学広島キャンパス（広島市中区鞆町）を取得予定
開設時期	2021年4月（予定）
主な特徴	<ul style="list-style-type: none"> ○ リベラル・アーツやICTリテラシー、データサイエンスなど知識・スキルの「修得」と、課題解決演習による「実践」を繰り返し、コンピテンシーの修得を徹底させるカリキュラム ○ 学外の多様な主体と恒常的に連携するための「プラットフォーム」を基盤とする実践的な教育の展開と学生のキャリア設計支援 ○ 実践的な英語カリキュラムや日英2か国語での授業展開 ○ 留学生と日本人学生が多様な価値観の中で切磋琢磨する環境の構築

新大学の教育の特長(イメージ)



教育理念を実現するための手法(3つのポリシー)

区 分	内 容
<p style="text-align: center;">入学者選抜</p> <p style="text-align: center;">(アドミッション・ポリシー)</p>	<p>コンピテンシーの測定による判定</p> <ul style="list-style-type: none"> 知識・技能だけでなく、コミュニケーション能力や探究力、学びや課外活動に対する取組姿勢などを多面的に評価するAO入試を中心に、入学者を選抜。 <p>«AO入試のイメージ»</p> <ul style="list-style-type: none"> 個別学力検査は行わず、高校における課題解決演習や課外活動の実績、面接、小論文、グループディスカッション、英語力等によって総合的に合否を判定。
<p style="text-align: center;">教育課程</p> <p style="text-align: center;">(カリキュラム・ポリシー)</p>	<p>多様な主体と連携した実践的な教育</p> <ul style="list-style-type: none"> 4年間を通じて課題解決演習、体験・実践活動を中心に教育活動を展開するとともに、幅広い教養やICT・データサイエンスなどの基盤学修を並行して履修し、知識・スキルの「修得」と「実践」を反復。
<p style="text-align: center;">卒業認定</p> <p style="text-align: center;">(ディプロマ・ポリシー)</p>	<p>コンピテンシーの修得を目指す成績評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 課題解決演習に取り組む過程における意欲・態度や他者と協働する姿勢などを評価する独自の成績評価システムを導入し、卒業時までに必要なコンピテンシーの修得を徹底。

教育の特長《カリキュラム・ポリシー》

① 知識・スキルの「修得」と「実践」を繰り返すカリキュラム体系

- ・教養科目・基本ツール科目・実践英語による知識・スキルの「修得」と課題解決演習と体験・実践プログラムによる「実践」を、学生の課題意識や学修状況に応じて体系的に履修し、実社会の課題解決に必要となる資質・能力を養うカリキュラム体系

③ 実践的なグローバル・コミュニケーション力の育成

- ・実践的な英語カリキュラムや日英2か国語での授業履修、海外留学や海外体験プログラムなどを通して、グローバル・コミュニケーション力を育成
- ・留学生と日本人学生が共に学び、多様な価値観の中で切磋琢磨することより、多様性を尊重する国際感覚や新たな価値を創造する力を涵養

② 実社会の多様な主体と連携した実践的な教育の導入

- ・実社会で生じている課題を教育に積極的に取り入れていくことができるよう、企業やNPO、国際機関、地方公共団体など学外の様々な主体と恒常的に連携を行う「プラットフォーム」を構築し、企業等と連携した課題解決演習や実社会をフィールドとする体験・実践プログラムを展開

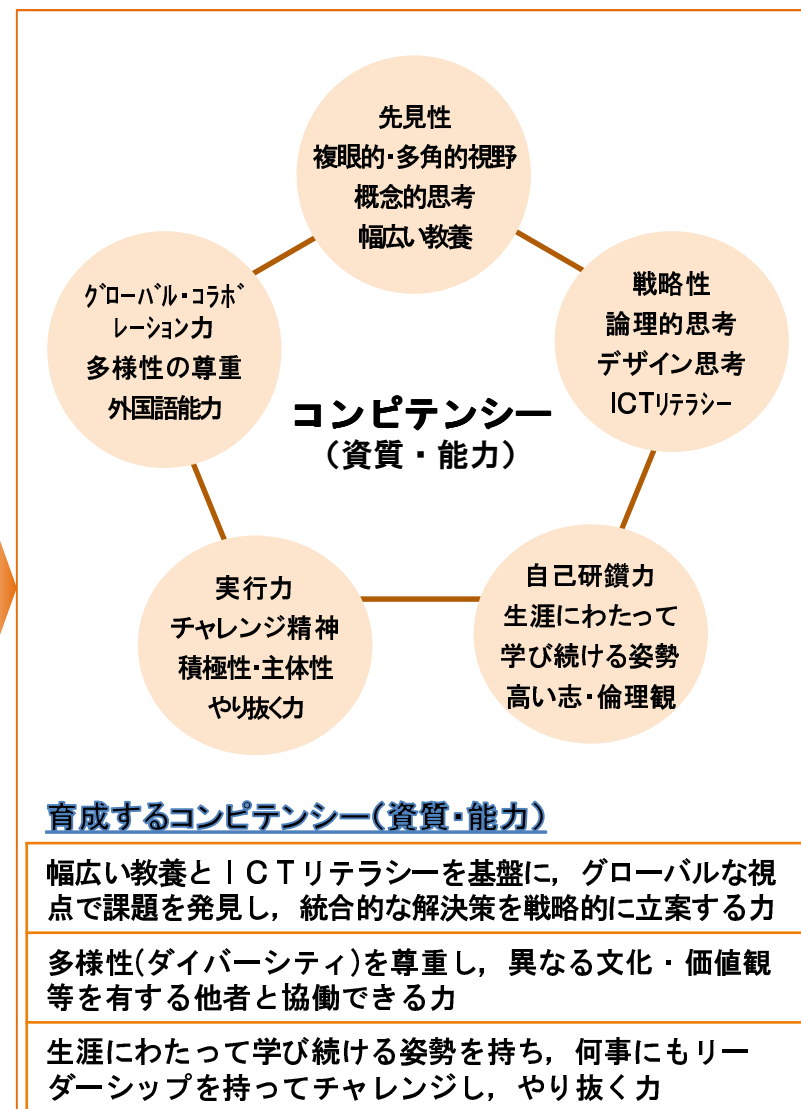
④ メジャー（専修分野）の設定による体系的な学修

- ・実社会における課題に対して、SDGsの17のゴールを念頭に置きながら、様々な分野の知識を組み合わせた統合的な解決策を立案できる力を養うため、学生が各自の興味・関心に応じて「メジャー（専修分野）」を選択し、知識を修得する教養科目と実践的に活用する課題解決演習を組み合わせる体系的に学修

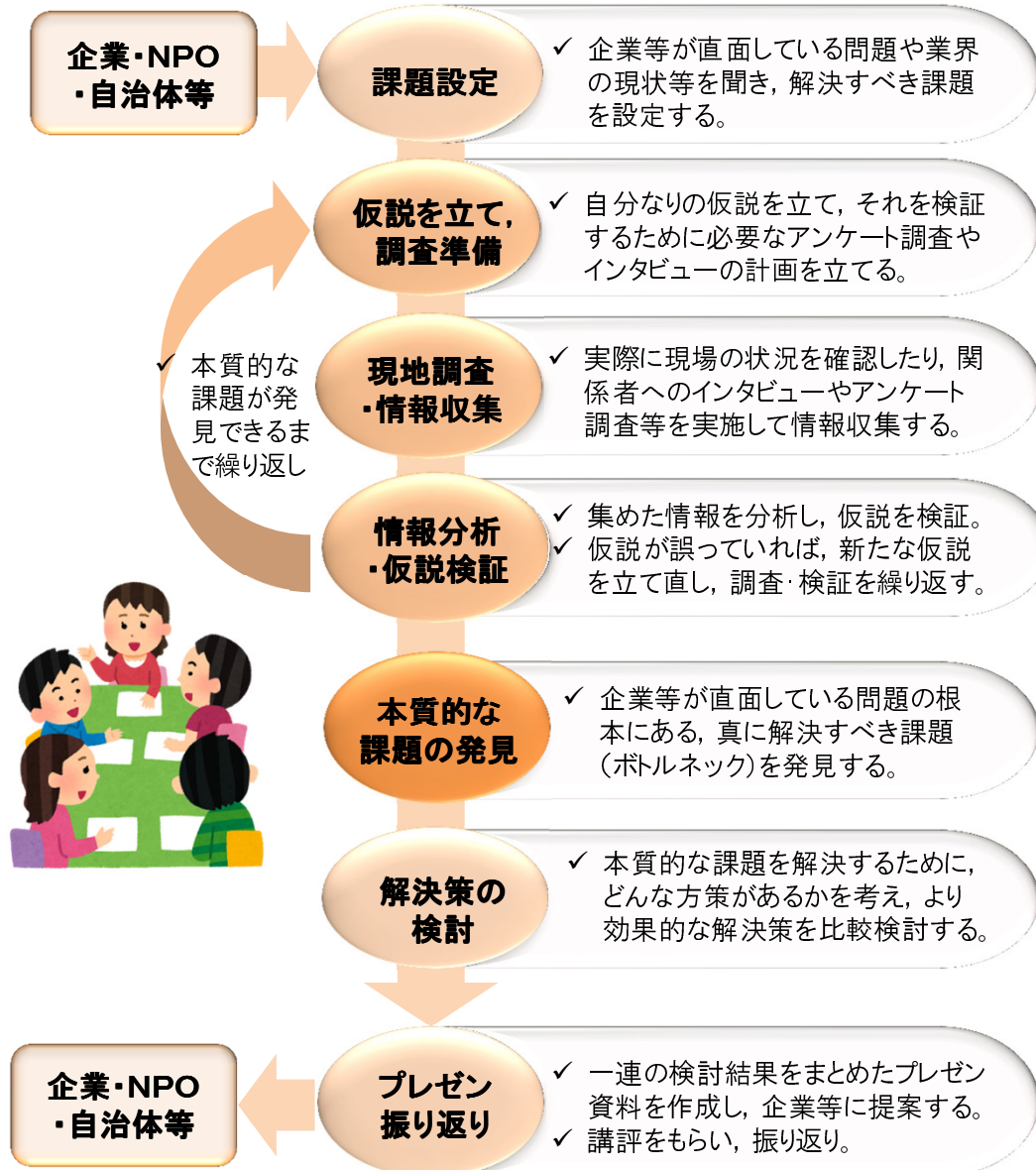
カリキュラムの全体構成とねらい

- 知識・スキルの「修得」と「実践」を繰り返すカリキュラムを通した「学びの好循環(スパイラルアップ)」によって、コンピテンシー(資質・能力)の修得を徹底

カリキュラムの構成		ねらい	
実践	課題解決演習	多様な主体と協働した実践的なPBLに取り組むことにより、課題発見・解決力、やり抜く力、学び続ける姿勢等を養成	
	体験・実践プログラム	海外を含む複数回の体験・実践活動を通じて、多様性の尊重、グローバル・コラボレーション力、チャレンジ精神等を養成	
知識	教養科目	人、社会、自然に関する幅広い専門分野の知識を学際的に学修し、複眼的・多角的な視野で、様々な課題に対して複合的な解決策を考えられる力を養成	
スキル	基本ツール科目	ICT	ICTリテラシーやデータを収集・分析するスキル、論理的な思考力、自己表現力など、実社会における課題解決や他者との協働に必要な基本的なスキルを養成
		データサイエンス	
		思考系	
	実践英語	国内外を問わず活躍できる実践的な英語力を修得し、留学生や海外提携先などの多様な他者と協働するための基本的なスキルを養成	



企業等と連携した実践的な課題解決演習



➤ 企業や自治体、NPO等が現実に抱えている課題に対応

- ✓ 机上でのケーススタディではなく、現実に生じている課題に真摯に向き合い、新たな視点から問題の本質を探ります。

※企業等から提供頂く教材やデータ等に非公開の内容が含まれる場合は、あらかじめ秘密保持契約を締結することを想定しています。

➤ 実社会でのフィールドワーク

- ✓ 企業等の実状に即した課題解決策を提案できるように、関係者へのインタビューや現地調査を行い、しっかりと現状を把握します。
- ✓ 必要に応じて、消費者等へのアンケート調査を行い、企業等が持っていなかった新たなデータを収集・分析し、企業等へも提供します。

➤ 協力企業や自治体、NPO等への解決策提案

- ✓ 実際にその提案内容を採用・実行してみようという企業等に思ってもらえるような、革新的で社会的インパクトのある提案を目指します。

※継続的に複数の学生が同じ課題に取り組めるよう、学生の提案内容の著作権は大学に帰属することとします。

完全クォーター制の学事暦の導入

■ 完全クォーター制の学事暦を活用した課題解決演習と体験・実践プログラム

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月																
春学期			夏学期			秋学期			冬学期																		
春入学	1	3	5	7	9	11	13	試験	秋入学	1	3	5	7	9	11	13	試験	冬休み	1	3	5	7	9	11	13	試験	春休み
	2	4	6	8	10	12	14			2	4	6	8	10	12	14			2	4	6	8	10	12	14		
基本形 100分×2回×7週=2単位			夏休み			秋休み			冬休み			春休み															
1			2	3	4	5	6	7	試験	8			9	10	11	12	13	14	試験								
						100分×7週×2学期=2単位																					
体験・実践プログラム(春)			体験・実践プログラム(夏)			体験・実践プログラム(秋)			体験・実践プログラム(冬)																		

※課題解決演習の場合、授業時間は教員への進捗報告やグループワークを中心とし、企業訪問やフィールドワークは授業時間とは別に設定。また、試験に代えて報告会(プレゼン)等を実施。

◆ 3か月単位の課題解決演習の展開

- 企業等、連携先の都合や設定する課題の難易度に応じて、3か月単位、あるいは6か月で課題解決演習を展開。
- 2年次から3年次にかけて、複数回、課題解決演習に取り組むことで、経験を積み重ね、レベルアップを目指す。
- 4年次には、1年かけて課題解決に取り組み、報告書を取りまとめ。(卒論に相当)

◆ 3か月単位の体験・実践プログラム

- 海外大学や企業、国際機関等と提携し、3か月単位の短期留学や国内外でのインターンシップ・プログラム、ボランティア・プログラムを構築。
- 学生は、自らの興味・関心に応じてプログラムを選択し、国内外で一定期間活動に専念。
- 半年、1年単位の交換留学に行く場合、提携先大学の学事暦に合わせやすく、留学前後の授業履修できないロス期間がない。

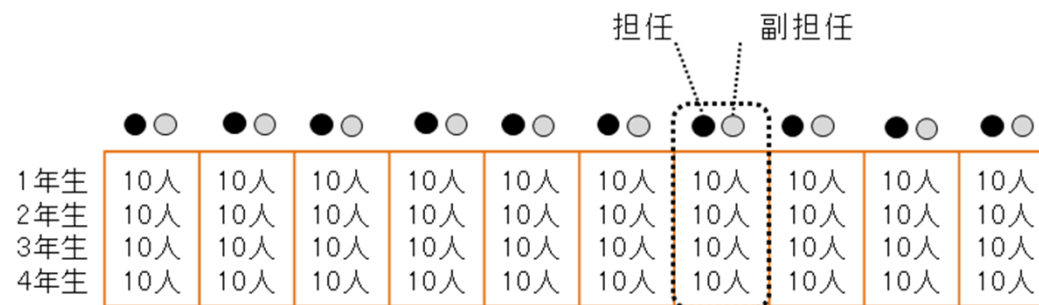
教員体制

《新たな教育モデルの実現に必要な教員像》

- 教員は、企業や大学など、学外の多様な主体と連携した実践的教育を実現させ、学生の主体的な取組をサポートしながら、学生のコンピテンシーを最大限に伸ばす役割を担うため、教育に対する熱意を有し、課題解決演習の経験や企業等での実務経験、海外勤務経験など、多様なバックグラウンドを有する教員を確保する。
- 異文化理解の促進や留学生受入・派遣をサポートできる外国人教員を2～3割程度配置する。

《教員構成と人数》

- 専任教員20名程度のほか、多岐にわたるプログラムに対応するため、企業派遣による実務家教員や非常勤教員等を配置する柔軟な体制を構築する。
- 学生の学びを支援するために教員はチームで教育を行う。担任制を導入し、2名の専任教員（担任・副担任）で40名程度（1学年10名×4学年）の学生を担当する。



《留学生数の目標設定》

- 日本人学生と留学生が共に学び、多様な価値観の中で切磋琢磨することにより、多様性を尊重する国際感覚や新たな価値を創造する力を身に付けさせるため、海外から積極的に留学生を受け入れ、キャンパスのグローバル化を推進する。
- 多様性(ダイバーシティ)確保の観点から、学部留学生一学年20名のほか、短期間の交換留学を積極的に推進し、学生の4人に1人を留学生とすることを目標とする。

《留学生にとって魅力的な受入環境》

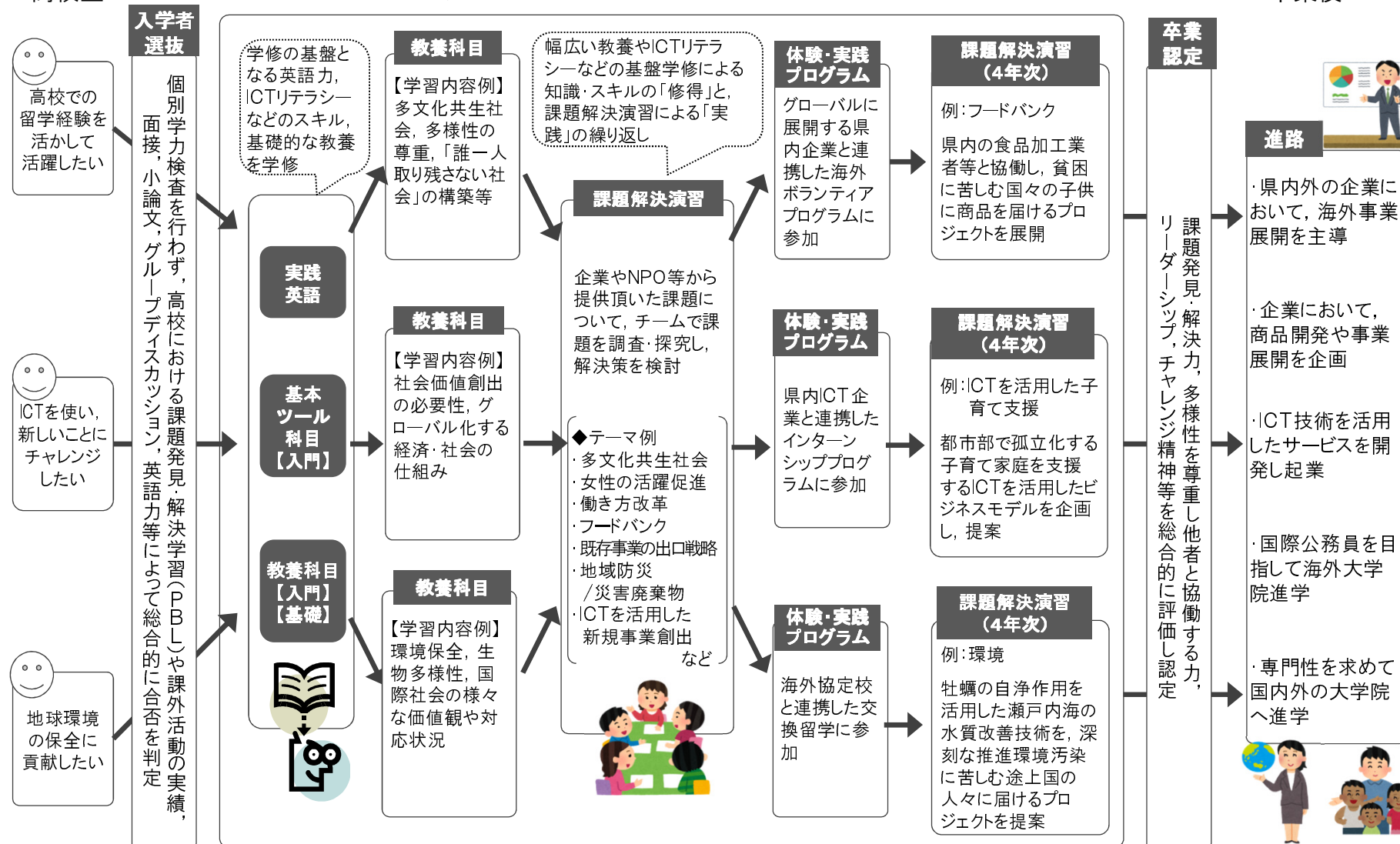
- 日本語運用能力がない海外留学生を受け入れるため、英語の授業のみを履修しても卒業に必要な単位が揃うよう、英語での授業を一定数以上開講する。
- 学部留学生の受入れ促進のために、海外で一般的な秋入学も可能とする。(春・秋入学)

学生の学修イメージ

《高校生》

《新大学における学修》

《卒業後》



開学に向けたスケジュール

